

町の決まり(条例) 可決

付属機関の設置に関する条例の一部改正

町立西原保育所の民設民営化に伴う西原町保育施設設置事業者選考委員会の項目を追加するもので、保育施設を設置しようとする者の選考に必要な調査及び審議に関することをおこなう。

職員定数条例の一部改正

以下の職員を町職員の定数外とするもの。

- ①心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないため、休職している職員。
- ②学校、研究所その他これらに準ずる公共的施設において、その職員の職務に関連があると認められる学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合。
水難、火災その他の災害により生死不明又は所在不明になった場合。
また、①に該当して休職にされた職員が、その休職理由の消滅又はその休職期間の満了により復職したときにおいて定員に欠員がない場合。
- ③任命権者の許可を受けて、登録を受けた職員団体の役員として従事するため、休職している職員。
- ④他の地方公共団体に派遣している職員または、他の地方公共団体から派遣されている職員。
- ⑤西原町公益的法人等へ派遣している職員
- ⑥育児休業をしている職員

町税条例の一部改正

主な改正は

寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ

平成23年1月1日以降に支出した寄附金から寄附金税額控除の適用下限額を5,000円から2,000円に引き下げます。

徴税に関する罰則規定の見直し

町民税や軽自動車税等に係る不申告に対して、過料の上限額が3万円から10万円に引き上げられます。また、たばこ税・鉾産税についても不申告に関する過料(上限10万円)が創設されます。

肉用牛の売却による課税の特例

「肉用牛の売却による事業所得に係る町民税の課税の特例」が、平成24年度までとされていたものが平成27年度まで再延長されます。

公平委員会の事務の委託に関する規約

公務員の不利益処分に対する不服申し立てなどを審査する機関。国家公務員法では人事院が審査請求を受理したとき設置され、地方公務員法では人事委員会を置かない人口15万人未満の市町村及び地方公共団体の組合に設置されるもので、事務を県に委託し、費用を町が負担するもの。

農業委員の推薦

議会推薦の農業委員に3名の方が決まりました。

石原 米子(兼久) 外間正弘(幸地) 呉屋盛光(小波津)



※農業委員会に関する法律十二条

選挙による委員のほか、農業協同組合、農業共済組合及び土地改良区がそれぞれ推薦した理事(経営管理委員を置く農業協同組合にあつては、理事又は経営管理委員)又は組合員各一人と、議会が推薦した学識経験を有する者四人以内を選任しなければならない。

平成23年度 補正予算 可決

一般会計

8,848万4千円を追加。総額109億3,570万3千円に

主な歳入		主な歳出	
児童手当及び子ども手当特例交付金	△2,593万6千円	町税コンビニ収納システム作成委託料	149万1千円
地方交付税	9,144万8千円	放課後児童クラブ環境改善事業補助金	460万9千円
まちづくり交付金	△560万円	地域子育て支援拠点施設環境改善事業補助金	800万円
保育所緊急整備事業県補助金	1,521万9千円	保育所建設事業補助金	1,775万4千円
児童養護施設等環境改善事業県補助金	600万円	浄化槽等実態調査事業	327万7千円
県緊急雇用創出事業臨時特例補助金(追加分)	863万8千円	土木管理運営事業(委託料)	1,029万5千円
臨時財政対策債	△4,038万5千円	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校分)	313万8千円
		要保護及び準要保護児童就学援助事業(中学校分)	485万円
		被災児童生徒就学援助事業(中学校)	485万円

特別会計

国民健康保険

663万6千円を追加

総額50億4,264万8千円に



主な歳入		主な歳出	
特別財政調整交付金	65万1千円	共同電算処理委託料	65万1千円
財政調整交付金	598万5千円	健康管理システム委託料	598万5千円

土地区画整理事業

47万9千円を追加

総額7億8,834万9千円に

主な歳入		主な歳出	
一般会計から(西地区へ)繰入金	47万9千円	建物その他補償費(上原棚原)	311万9千円
		予備費	△318万円



介護保険

4,838万7千円を追加

総額16億7,744万4千円に



主な歳入		主な歳出	
職員給与等繰入金	213万6千円	賦課徴収費(賃金職員等)	213万6千円
繰越金	4,625万1千円	介護給付費準備基金積立金	2,845万6千円

後期高齢者医療

458万円を追加

総額1億7,205万2千円に

主な歳入		主な歳出	
事務費繰入金	103万9千円	徴収費(賃金職員等)	103万9千円
繰越金	354万1千円	他会計への拠出金	354万1千円

公共下水道事業

1,300万円を追加

総額7億2,646万6千円に



主な歳入		主な歳出	
下水道施設移設負担金	1,300万円	工事請負費	1,200万円